

### 第 3 企 画

第15次群馬県総合計画及び総合戦略を推進し、魅力あふれる群馬の未来を創生するため、庁内各部局間の総合調整や政策立案能力の強化を図っている。

令和元年度は、移住・定住の促進、多文化共生支援、持続可能な地域づくり・まちづくりの取り組み、県内経済活性化のための国際戦略の推進、世界遺産継承推進等、次に掲げる体系に基づき様々な事業を実施した。



## 1 企画費

### (1) 総務調整費 決算額 5,001千円

部内共通経費や年度途中で機動的な対応が必要となった経費等に支出した。

区 分	金 額
主管課運営費（主管課経費）	2,008千円
部局調整費（備品購入等）	2,993

### (2) 社会参加費 決算額 119千円

職員が地域社会に積極的に参加することにより、県民の声を聴いて県政に反映し、また、県政の方針や事業等について県民の理解と協力を求めるため、各種団体の会合出席に伴う会費等の支出を行った。

所 属 数	金 額
企画部 5課1所	119千円

### (3) 企画推進 決算額 5,079千円

#### ① 総合計画・総合戦略推進

第15次群馬県総合計画「はばたけ群馬プランⅡ」及び群馬県版総合戦略の着実な推進を図るとともに、「新・総合計画」及び「第Ⅱ期群馬県版総合戦略」の策定に努めた。

#### ② 企画会議等運営

庁内の政策調整のため「企画会議」を開催した。

・開催回数 14回

#### ③ 地方創生関係交付金

地方創生関係の交付金について、県が実施する事業の庁内調整、県及び市町村申請のとりまとめ等、事務手続きを行った。

区 分	実 績
地方創生推進交付金	13事業 1,549,423千円
地方創生拠点整備交付金	4 1,284,743

### (4) 大学等連携 決算額 577千円

専門的知識を有する大学等の高等教育機関と市町村との連携を図るため、協議会の運営や大学等との意見交換会を行った。

区 分	内 容
ぐんま地域・大学連携協議会	県内市町村、大学等が参加する会議の開催及び情報発信

### (5) 総合政策推進 決算額 13,791千円

#### ① 各種知事会議

各種知事会議の場において、本県の考えや政策を発信するとともに、近隣県との連携並びに国への要望活動を実施した。

会議名	開催状況
全国知事会議	3回（7月、9月、11月）開催
関東地方知事会議	2（5月、11月※）開催 ※11月は書面開催
北関東磐越五県知事会議	1（8月）本県開催
三県（群馬県・埼玉県・新潟県）知事会議	1（4月）本県開催

② 国に対する政策要求、国会議員との県政懇談会

各部局からの要望を取りまとめ、国に対して政策要求を行った。また、本県選出の国会議員との県政懇談会を令和元年6月25日に開催し、知事をはじめとする幹部職員が、直接国に対する政策要求や県政概要について説明し、意見を交換した。

③ 政策プレゼン推進

各部局から8テーマの発表があり、職員のプレゼンスキルが高まるとともに、政策立案能力の向上に繋がった。

また、政策プレゼンのため、もしくは新規政策に対応するため必要とする調査研究に対し、「政策プレゼン調査研究費」により予算面から支援した。

調査研究名	金額
黒井峯遺跡をはじめとする榛名山噴火関連遺跡の世界的価値の発信	288千円
インターネット依存を予防するために	291
「農業」と「観光」の連携で中山間地域を活性化！	300
公共施設・公共空間（道路、河川、公園等）の新たな活用に関する研究	285

(6) 国際化推進

決算額 44,407千円

① 戦略的な国際施策の推進

県国際戦略に沿って、所管部局と連携して戦略三本柱（「観光誘客の促進」「農畜産物等県産品の販路拡大」「企業のビジネス展開の支援」）の取組を推進した。

また、知事によるベトナム訪問や中国・香港・ASEAN諸国等における旅行博出展及び農畜産物等輸出促進（※いずれも各担当課実施）のほか、台湾協定先3県市や台南市との交流促進を図った。

区分	主な内容
クレア海外事務所職員派遣	・クレアシンガポール事務所へ職員1名派遣 派遣期間：平成31年4月～令和3年3月予定
ネットワーク構築	・協定先(彰化県、台中市、高雄市)・台南市政府訪問 訪問期間：令和2年2月5日～8日 職員2名出張 ・「望郷ラインセンチュリーライド」への台湾選手団の参加及び交流会の開催 開催日：令和元年8月19日～20日・利根沼田管内 ※台湾チーム参加者：68人
台湾フェアin群馬	・台湾文化紹介、台湾料理・物販販売、交流の紹介等 開催日：令和元年7月5日～6日・県庁1階県民ホール ※来場者数：約10,000人

② 海外県人会、海外ぐんまサポーターズとの連携

海外県人会等を群馬県の応援組織として委嘱し、現地の人脈づくりや情報収集等で協力をしてもらおうと共に、子弟を招聘し県内大学等で学ぶ研修事業を行い、海外自治体や海外県人会等とのネットワーク構築を図った。

・ 県人会等の活動状況

区 分	構成員数	主な活動
在伯群馬県人文化協会	109人	・ 移住者相互親睦、生活援護指導 ・ 子弟支援事業に研修生送り出し (学校法人NIPPON ACADEMY等で研修)
在パラグアイ群馬県人会	124	・ 移住者相互親睦、生活援護指導 ・ 次年度子弟支援事業に研修生推薦
南加群馬県人会	69	・ 移住者相互親睦、生活援護指導
ハワイ群馬県人会	50	・ 移住者相互親睦、生活援護指導
フィリピン群馬会	73	・ 移住者相互親睦、生活援護指導
上海群馬県人会	90	・ 上海事務所に各種情報を提供
香港ぐんまサポーターズ	26	・ 県主催イベントへの協力
ハノイぐんまサポーターズ	25	・ 知事のトップセールスに協力

(7) 上海事務所運営

決算額 15,337千円

平成25年4月に開設した上海事務所において、現地における観光・県産品PR、企業のビジネス展開支援、本県情報の発信等を行った。

区 分	実 績
観光誘客促進（旅行社等訪問、来所相談、観光展出展）	129件
県産品PR（バイヤー等訪問、来所相談、物産展出展）	78
ビジネス展開支援（県内企業訪問、来所相談）	46

(8) 東京事務所運営

決算額 22,785千円

県と各省庁、国会、県人会等をつなぐとともに各都道府県、知事会等との連携を推進する在京の窓口として、県政運営に有益な情報の収集、県政情報の発信等に努めた。

各部局との緊密な連携のもとに、国の施策に関する政策要求等の要望活動等を実施したほか、全国知事会、関東地方知事会の各種会議等（令和元年度実績・年間14回）に知事の随行や代理として出席した。

また、首都圏における本県への移住・就職支援について、都内関係機関・県庁関係課との連携による相談受付体制の整備・運営等に取り組んだ。

さらに、首都圏の企業に対する誘致活動（企業訪問件数332件、立地相談件数40件）を展開した。

2 外国人活躍推進費

(1) 外国人活躍推進

決算額 15,601千円

労働力不足が深刻化し、外国人材獲得の国際競争が増す中、本県に外国人材を呼び込むため、企業による外国人受入れに対する支援や、県内外国人留学生が卒業後も引き続き本県へ就職・定着するよう促進した。

区 分	実 績
県外合同企業説明会	参加者 33人 参加企業 9社
多言語による本県魅力情報発信	動 画 112本 (14種類×8言語)
外国人材受入れ相談会	参加企業 24社
外国人活躍推進キャラバン	開催数 3回 (前橋市・高崎市・伊勢崎市) 参加者数 101人
外国人留学生・技能実習生等実態調査	外国人留学生 250人 技能実習生 224人

## (2)多文化共生支援

決算額 22,761千円

外国人の定住化・集住化の進展に伴い、外国人と共生できる環境づくりが喫緊の課題であることから、「群馬県多文化共生推進指針」に基づき、市町村や関係機関と連携し、多文化共生の地域づくりに取り組んだ。

### ① 外国人が安心して暮らせるための幅広いサポートの提供

#### ア 医療通訳ボランティアの養成・派遣

外国人住民が医療機関等で受診する際に必要とする通訳（ボランティア）を養成し、協定医療機関等（25機関）からの要請により派遣した。

区 分	実 績
養成講座参加者（うち登録者）	17人（9人）
医療通訳ボランティア登録者	11言語 延べ179人
医療通訳ボランティアの派遣	140件

#### イ 災害時外国人支援

災害時に外国人県民に対して正確な情報提供を行う「災害時多言語支援センター」を設置運営するための訓練を市町村（安中市）と連携して実施した。

区 分	参 加 者
災害時通訳ボランティア養成講座	通訳ボランティア 25人
災害時多言語支援センター設置運営訓練	通訳ボランティア 20 外国人等 30

#### ウ ぐんま外国人総合相談ワンストップセンター設置・運営

生活者としての外国人県民が、生活全般に関する適切な情報に速やかに到達できるよう多言語で情報提供を行い、相談に応じる窓口を7月に設置し、（公財）群馬県観光物産国際協会に運営を委託した。

対 応 言 語	相談件数
英語、ポルトガル語、ベトナム語、中国語、スペイン語	732件

### ② 多様性を活かし、外国人が活躍できる環境づくり

#### ア 多文化共生・共創「群馬モデル」

外国人県民を地域経済及び地域の活力をともに創る「仲間」として迎え入れるという考え方にに基づき、「外国人住民との懇談会」や「外国人との新たな共生推進会議」での意見交換を経て令和2年1月に策定した。

イ 「多文化共生・共創県ぐんま」共同宣言

「群馬モデル」で打ち出した精神と方針を県と市町村で共有し、群馬県と全ての県内市町村が手を携えてオール群馬の態勢で「多文化共生・共創県ぐんま」を創り上げていくことを令和2年2月に宣言した。

ウ 群馬県多文化共生推進会議

行政機関と関係機関が緊密に連携を図りながら、外国人県民の活躍を地域の活性化へとつなげるための会議を開催し、「外国人との新たな共生 群馬モデル(仮称)」についての意見交換を行った(1回)。

エ 市町村研修会

市町村の多文化共生担当者を対象とした研修会を実施した。

区 分	開催期日	開催場所	内 容
市町村多文化共生担当者研修会	令和元年5月27日	群馬会館 広 間	県事業の説明、外国人集住市町の取組発表
多文化共生に係る自治体・国際交流協会職員研修会	令和元年7月24日	昭和庁舎 21会議室	講義「多文化共生のまちづくり」、意見交換

オ 多文化共生推進協議会への参画・連携

外国人住民が多い7県1市(群馬県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、名古屋市等)で構成する「多文化共生推進協議会」に参画し、関係省庁への政策提言を実施した。

③ 多様性を尊重し、日本人と外国人がともに支え合うための意識の醸成

ア 多文化共生推進士の活用

群馬大学が養成し県が認定した「多文化共生推進士」と連携し、地域課題の掘り起こしを行うとともに、課題解決に向けた体制づくりを進めた。併せて、多文化共生に係る県民の意識啓発のためのシンポジウムを開催した。

テ ー マ	来場者数
「外国人も活躍できる地域づくり “群馬のロールモデルを描く『教育・実践』の試み”	62人

イ 「ぐんま多文化共生フォーラム」の運用

Facebookページ「ぐんま多文化共生フォーラム」により多文化共生情報を発信した。

(3) 国際交流推進

決算額 11,948円

① 県民向け国際交流イベントの実施

県内の民間国際交流団体、留学生、進出企業等と連携して交流イベント(群馬・ベトナム交流祭等)を実施し、県民の理解促進及び県内在住の対象国関係者との関係構築を図った。

区 分	来場者数	主な内容
群馬・ベトナム交流祭 (令和元年10月4日～10月5日・県庁1階県民ホール)	約7,500人	・ベトナム文化紹介(アオザイ等) ・ベトナムに関する飲食物販売 ・ベトナムビジネスセミナー

② 語学指導を行う海外青年招致（JETプログラム）

県及び市町村、私立学校等において国際交流員4名及び県内学校の英語指導助手（ALT）181名を受け入れ、本県地域レベルの国際交流推進と英語教育充実を図った。

・JETプログラム活動状況

区 分	内 容
英語指導	英語圏各国から来日した181名の英語指導助手が小学校、中学校、高等学校等で英語指導に従事した。（配置先：県、11市10町2村）
国際交流	各国（米、伊、独、仏）から来日した4名の国際交流員が、自治体の国際業務（翻訳、通訳、住民向け語学講座、インバウンド観光PR等）に従事した。（配置先：県、前橋市、沼田市、富岡市）

③ JET青年の定着促進（グローバルキャリアフェアin GUNMA）

JET青年（外国青年招致事業参加者）等と県内企業との出会いの場を提供し、グローバル人材の県内での就職・定着を促進するため、「グローバルキャリアフェアin GUNMA」を開催した。

区 分	実 績
グローバルキャリアフェアin GUNMA	・参加外国人 就職ガイダンス 44人 キャリアフェア 72人
	・参加企業 20社

3 地域政策費

(1) 地域政策推進

決算額 8,344千円

① 地域づくりネットワーク推進

県内約180の地域づくり団体と県・市町村で構成する「群馬県地域づくり協議会」の運営を通じて、講演会・研修会の開催、優良団体の表彰、情報誌の発行等を行い、構成団体の活性化とネットワーク化を図った。

② 広域連携の推進

ア 北関東3県の連携推進

茨城県、栃木県との連携等について、「北関東広域連携推進協議会」の運営を通じて、情報交換を行った。

イ 両毛広域都市圏総合整備推進

東毛地域と隣接する栃木県足利市、佐野市を含めた広域的な都市圏について、両県及び関係市町で構成する協議会による公共施設相互利用の推進や両毛交流イベントの開催を通じて地域交流を推進し、圏域の一体感の醸成に努めた。

ウ 赤城山振興

県と赤城山周辺6市村で構成する「赤城山広域振興協議会」を中核として、地元関係者や関係自治体と連携を図りながら、赤城山エリアプロモーションビデオ（春夏編及び四季編）を制作するとともに、赤城山ポータルサイトの運営など、県外向けの情報発信を行った。

③ 地域力向上

市町村、地域住民、地域づくり団体等が連携して取り組む地域づくり活動や、町内会、自治会活動の拠点である住民センター等の整備に対して支援を行った。

区 分	内 容
地域力向上事業補助 (1,672千円)	・住民センター等整備 (2件)

(2) 過疎地域自立促進対策

決算額 5,063千円

① 県過疎地域自立促進方針の策定等

過疎地域の自立に向けた取組を推進するため、県過疎地域自立促進方針に基づき、市町村が取り組む市町村過疎地域自立促進計画の変更を支援した。

② 過疎地域いきいき集落づくり支援

過疎集落の住民が主体となって実施する集落の維持・活性化への取組を支援した。

区 分	内 容
過疎地域いきいき 集落づくり支援 事業補助 (4,207千円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホテルの里及び周辺地域整備を通じた地域住民の交流</li> <li>・夏祭りの復活による地域内連携と関係人口の創出</li> <li>・地域の文化的資源を利用した音楽イベントの開催</li> <li>・「花」を用いた商品開発による産業創出</li> </ul> <p style="text-align: right;">など計8件</p>

(3) 山村振興対策

決算額 813千円

① 県山村振興基本方針の策定等

山村の持つ国土の保全、水源のかん養などの機能の発揮と、活力のある山村づくりを促すため、県山村振興基本方針に基づき、市町村が取り組む市町村山村振興計画の変更を支援した。

③ 過疎山村地域活性化講演会

過疎・山村地域の振興及び活性化を図るため、県・市町村間で共通認識を醸成するとともに、各市町村における今後の施策や事業への反映を目的に、講演会を実施した。

開催期日	講演内容	参加人数
令和元年8月5日	「関係人口のつくり方 ～ぼくらは地方で幸せを見つける～」 講師：指出一正氏（月刊『ソトコト』編集長）	市町村職員、 県職員 他 合計76名

(4) ぐんま暮らし支援

決算額 44,662千円

平成27年4月に開設した「ぐんま暮らし支援センター」で専任相談員により移住・就職の相談に応じるとともに、市町村と連携して都内で移住相談会を開催した。

また、移住コーディネーターほか、移住の現場できめ細かな支援を行う人材を育成するため、「地域の顔育成研修」を実施することなどにより、移住の促進に取り組んだ。



・移住相談及び移住実績

区 分	実 績
相 談 件 数	1,901件
移 住 者 数	64組 90人

(注) 相談件数は、ぐんま暮らし支援センター、移住相談会、県庁、ぐんま総合情報センター、群馬県東京事務所で受けた相談の合計数。移住者数は、移住相談を経て本県へ移住した人数(本人からの報告等で把握できたものに限る。)

・移住相談会開催実績

区 分	参加団体等	来場者数	延べ相談件数
オールぐんま暮らしフェア2019 (令和元年7月15日・東京交通会館カトレアサロンA)	24市町村、県移住、就職、子育て、就農、林業、移住支援金相談	80組123人	267件
新潟・福島・茨城・栃木・群馬5県合同移住相談会 (令和元年10月5日・東京交通会館グリーンルーム)	3市町村、県、就職相談	36組 54人 (注:全体)	21 (注:本県分)
地域体験見本市 (令和元年11月24日・東京交通会館カトレアサロンAB及び有楽町駅前広場)	33市町村、県移住、就職、子育て、就農、林業、畜産、福祉、起業相談ほか	235組387人	480

・地域の顔育成研修開催実績

区 分	会 場	参加人数	主 な 内 容
基 礎 研 修 (令和元年6月26日)	昭和庁舎 35会議室	39人	講演、ワークショップ
ス テ ッ プ ア ッ プ 研 修 (令和元年8月9日)	県社会福祉 総合センター	39	講演、ワークショップ
実 践 研 修 ( 3 回 ) (令和元年9月10・13・19日)	中之条町内	21 (延べ)	先輩移住者との交流、空き家調査、お試し住宅視察、就農者受入先訪問ほか
交 流 研 修 (令和2年1月24～25日)	みなかみ町内	16	泊まれる学校「さる小」にて講演、ワークショップ、座談会、交流会、町内視察ほか

(5)群馬県移住支援金

決算額 1,200千円

東京一極集中の是正と地方の担い手不足解消のため、東京23区の在住者・在勤者が移住して就業・起業する場合に、引越等に係る費用を最大100万円支給する事業を市町村と連携して実施した。

・支給実績

市町村	件数	支 給 金 額	摘 要
高 崎 市	1件	600千円(うち県補助450千円)	単身、起業
桐 生 市	1	1,000(うち県補助750)	世帯、起業

## (6) 地域おこし協力隊活動・定住支援

決算額 3,382千円

市町村の制度導入や隊員の活動・定住を支援するため、「地域おこし協力隊導入支援セミナー」や「情報交換会」等を開催するほか、隊員が自ら必要なスキルを身につけるために行う研修活動の経費を負担する「アドバイザー派遣」を実施した。また、地域おこし協力隊ポータルサイト「ツナグンマ」により、隊員の募集情報や活動情報等を発信した。

・県内の地域おこし協力隊導入実績（令和2年3月31日時点）

区 分	実 績
導 入 市 町 村	23市町村（前橋市、桐生市、沼田市、渋川市、藤岡市、富岡市、安中市、みどり市、上野村、神流町、下仁田町、南牧村、甘楽町、中之条町、長野原町、嬭恋村、高山村、東吾妻町、片品村、川場村、昭和村、みなかみ町、玉村町）
隊 員 数	98人

・地域おこし協力隊活動・定住支援開催実績

区 分	開催期日	開催場所	参加者数
地域おこし協力隊 情 報 交 換 会	令和元年6月7日	県庁281-A・B会 議室	隊員35人、隊員OBOG 4人、市町村職員17 人、県職員16人、そ の他2人 計74人
地域おこし協力隊 ス キ ル ア ッ プ 研 修 会	令和元年10月30日	県庁281-A会議室	隊員29人、隊員OBOG 4人、市町村職員1人、 県職員7人 計41人
地域おこし協力隊 募 集 相 談 会	令和元年9月14日	ふるさと回帰支援 センター	出展：8市町村 相談来場者：27人 (相談件数延べ31件)
地域おこし協力隊 導 入 支 援 セ ミ ナ ー	令和元年9月30日	県庁281-A会議室	隊員18人、市町村長 4人、市町村職員17 人、県職員14人 計53人
地域おこし協力隊 交 流 研 修 会	令和2年1月30日 ～31日	みどり市	隊員50人、県職員7 人、その他4人 計61人
アドバイザー派遣	平成31年4月19日 ～令和2年2月22日 計14回	みどり市、前橋市、 藤岡市、東吾妻町、 安中市、吾妻行政 県税事務所、利根 沼田行政県税事務 所	隊員延べ67人

(7) 地域調整費

振興局等において地域の政策課題に機動的かつ柔軟に対応するため、地域調整費を活用し、地域の振興及び活性化を図った。

① 地域振興調整費 決算額 58,565千円

地域の振興及び活性化、地域の課題解決、将来に向けた芽出しのための事業に機動的、弾力的に対応した他、県民が県政に参画するための各種事業を実施した。

・主な活用事例

事業名	事業費	事業概要
石段街スタンプラリー (北群馬渋川振興局)	228千円 (委託料等)	伊香保温泉石段街ほかでスタンプラリーを実施し、参加者に景品をプレゼントした。
おくたのげんき隊 (多野藤岡振興局)	117 (旅費等)	群馬医療福祉大学看護学部の学生を「おくたのげんき隊」隊員に任命し、神流町保健福祉事業に参加するとともに地域の方々との交流を深め、地域の活性化を図った。
世界遺産「荒船風穴」 シャトルバス運行 (甘楽富岡振興局)	479 (補助金)	世界遺産「荒船風穴」と風穴駐車場と神津牧場を結ぶシャトルバスを運行することで、更なる入場者の増加を図った。
ぐんまちゃんの思い出めぐり スタンプラリー3等 (吾妻振興局)	500 (補助金)	観光客の周遊性を高め、地域内の滞在時間を増やすことを目的に、ぐんまちゃんの書いた絵日記をヒントにタイムカプセルを探す宝探し風のスタンプラリーを実施した。
利根沼田地域移住ガイド ブックの一部リニューアル 及び電子ブック版制作 (利根沼田振興局)	368 (委託料)	現行の利根沼田地域移住ガイドブックを一部リニューアルし、増刷と電子ブック版の制作を行った。
桐生×J-CRAFTED ファッションショー&展示会 (桐生みどり振興局)	327 (補助金)	桐生織りを用いたオリジナルの洋服のファッションショーを開催することにより、桐生の織物の魅力を市内外へPRした。
Tatebayashi West Farm Market (邑楽館林振興局)	142 (補助金)	平成31年3月開業の館林駅西口広場を利用し、起業希望者による市場イベントを実施した。

② 地域公共事業調整費 決算額 297,515千円

複数の分野に関わる公共事業を実施し、地域課題の解決を図った。

・主な活用事例

事業名	事業費	事業概要
船尾滝周辺歩道整備 (北群馬渋川振興局)	6,270千円 (工事請負費)	林内歩道(木製階段)の整備を実施した。

事業名	事業費	事業概要
安全安心な地域づくり (多野藤岡振興局)	5,995 (工事請負費)	農地整備地区に隣接して学童保育があり、地域内の多数の学童が集うため、水路沿いに転落防止柵を設置し、安心安全な地域づくりを推進した。
活性化施設整備 (甘楽富岡振興局)	11,495 (委託料及び 工事請負費)	花の生産地である南牧村「子母山」地区の活性化施設の整備を行い、観光客の休憩場所、花農家との交流拠点とすることにより村の活性化を図った。
吾妻郡緊急安全対策 (吾妻振興局)	27,000 (工事請負費)	児童等の安全・安心が守られるよう、吾妻郡内通学路の交通安全施設を整備、修繕した。
ふるさとキラキラフェスティバル2019inみなかみ 花と緑のぐんまづくり推進 (利根沼田振興局)	16,941 (委託料及び 工事請負費)	会場周辺の飾花や、のぼり旗の設置、アクセス道路の伐木・除草、清掃等を行い、フェスティバルを支援した。
木材加工センターへの アクセス道路検討 (桐生みどり振興局)	3,509 (委託料)	わたらせ森林組合小径木加工センターへのアクセス道路整備のための道路予備設計を実施した。
堆積土除去 (邑楽館林振興局)	11,215 (工事請負費)	休泊川の河道内にある堆積土を除去し、県民が安心して生活できる環境整備を行った。

## (8) 土地利用対策

決算額 30,263千円

### ① 土地利用基本計画等の管理運営

県土の適切かつ合理的な利用を確保するために、国土利用計画法第9条の規定による「群馬県土地利用基本計画」に基づき、土地利用の総合調整等を行った。

令和元年度は、19件の「計画図」の変更を行った。

### ② 届出・勧告制度の運用

県内における一定規模以上の土地取引について、国土利用計画法第23条の規定に基づいて届出を受け、利用目的を審査し、適切な土地利用の推進を図った。

<届出処理状況>

区分	受理件数	処 理 件 数				計
		勧告	助言	不勧告	取下げ	
届出	347件		1件	346件		347件

### ③ 地価調査

国土利用計画法施行令第9条の規定に基づき、7月1日を基準日とする基準地の鑑定評価を公益社団法人群馬県不動産鑑定士協会に委託して実施し、宅地384地点及び林地13地点の標準価格を公表し、適正な地価情報の提供に努めた。

### ④ 大規模土地開発事業対策

「群馬県大規模土地開発事業の規制等に関する条例」に基づき5ha以上の民間大規模土地開発事業に対して、必要な指導を行い、県土の保全と秩序ある開発に努めた。

(9) 水資源対策

決算額 12,106千円

① 水資源の総合調整

国が行う利根川・荒川水系水資源開発基本計画の見直し（改訂）を円滑に進めることができるよう、関係課との調整を行った。

② 水資源の確保対策

水資源を将来にわたり安定的に確保するため、水資源開発施設の利用調整に努めるとともに、施設の管理費を負担した。

③ 健全な水循環の促進対策

水に対する理解を深めるため、水の日（8月1日）、水の週間（8月1日～7日）事業として、「ぐんまウォーターフェア」を開催した。

また、利根川上流の本県と下流の東京都とで行う利根川水系上下流交流事業では、「夏休み水のふるさと体験会」を開催し、東京都と共同して水の大切さ及びダムの役割を啓発するとともに、水源地域の情報発信を行った。

事業名	開催期日	開催場所	来場者数・参加者数
ぐんまウォーターフェア	令和元年7月26日 ～28日	太田市（こどもの国児童会館）	約1,400人（3日間）
利根川水系上下流交流	令和元年8月20日 ～21日	長野原町	群馬県親子38名 東京都親子38名

(10) 発電施設周辺整備

決算額 224,770千円

発電施設周辺地域住民の福祉の向上等を図るため、電源立地地域対策交付金交付規則に基づき、対象市町村（16市町村）の公共施設運営・整備等に対し交付金を交付した。

区分	事業数	交付金	内容
道路関連	11件	54,393千円	舗装維持修繕等
福祉関連	8	157,202	保育所等運営
スポーツ等施設	1	4,400	運動広場公衆トイレ設置
水道関連	1	4,400	配水管布設替え
地域振興	2	3,605	生産物直売所施設等整備
計	23	224,000	

4 情報政策費

(1) 地域情報化推進

決算額 51,984千円

① いきいき・地域・つながりICT支援

人口減少率が高い市町村において、ICTの積極的な活用により地域振興を図るため、地域と共同で事業を実施した。

開催場所	事業内容	参加人数
群馬大学桐生キャンパス	親子プログラミング教室	8組16名

② ぐんまWi-Fiプロジェクト推進

観光客や訪日外国人の利便性向上を図るため、ぐんまフラワーパークにWi-Fi環境を整備した。

・県有施設におけるWi-Fi環境の整備状況

区 分	事 業 量	整 備 場 所
令和元年度	1か所	ぐんまフラワーパーク
令和元年度末累計	18	

(2) 行政情報化推進

決算額 170,393千円

① 社会保障・税番号制度推進

マイナンバー法の規定による情報連携を行うための情報システム（番号連携サーバー）の運用保守及びマイナンバーカードの取得促進の広報活動を行った。

② ぐんま電子申請等受付システム運用

行政手続の申請・届出や公共施設の予約等をインターネットを利用して行う「ぐんま電子申請等受付システム」を市町村と共同して運用した。

区 分	利 用 件 数
電子申請受付システム	21,001件
施設予約システム	3,605

③ 情報システム最適化

平成25年度に策定した「群馬県情報システム最適化計画」に基づき、2システムを共通仮想化基盤（仮想サーバ）上に構築し、移転した。

④ 情報セキュリティ

職員の情報セキュリティに係る意識を高め、サイバー攻撃による情報漏えい等の被害を防止するため、集合研修（延べ881名受講）やeラーニング（5,651人受講）、標的型攻撃メール訓練（270人前後対象）を実施した。

⑤ 群馬自治体情報セキュリティクラウド

高度なセキュリティ対策を行うため、県と市町村等38団体が、共同で群馬自治体情報セキュリティクラウドを運用した。

(3) 県庁情報基盤整備

決算額 769,314千円

① 県庁情報通信ネットワーク運用管理

財務会計システムをはじめとする各種業務システムを運用するための情報通信基盤である「群馬県庁情報通信ネットワーク」及び「ネットワーク強靱化システム」の運用保守を行った。

② コミュニケーションシステム運用管理

電子メールによる県内外との情報伝達の円滑化や、職員間の情報共有により、事務の効率化、迅速化を図るため、コミュニケーションシステムの運用保守を行った。

③ 庁内ネットワーク用パソコン等整備

職員が、群馬県庁情報通信ネットワークに接続し、文書、資料等の作成や、各種業務システムへのアクセスに使用する、行政事務用パソコン・プリンタの運用保守を行うとともに、賃貸借契約が終了した行政事務用プリンタの更新を行った。

## 5 統 計 費

### (1) 統計情報提供

決算額 1,997千円

庁内各課が保有する各種統計情報をインターネットを通じて広く内外に提供する群馬県統計情報提供システムの的確な運用により、県民の情報基盤としての統計情報を効果的に発信した。また、群馬県統計年鑑や各種統計調査結果の報告書を作成し、庁内各課、市町村等の行政機関、高等教育関係機関及び図書館等に提供することにより、行政機関の施策立案のための基礎資料及び教育の場での参考資料等として、統計情報の利活用を図った。

### (2) 国の委託統計調査

決算額 247,584千円

総務省統計局ほか4省から委託を受けて、13件の統計調査を実施した。

#### ・主な調査

調 査 名	調 査 期 日	調 査 対 象	調 査 の 目 的
労 働 力 調 査 (総務省所管)	毎月末日現在	毎月約50調査区(約750世帯)の15歳以上の世帯員	国民の就業・不就業の状態(完全失業率など)について、月々の変化を明らかにし、経済政策や雇用・失業対策などの基礎資料を得る。
家 計 調 査 (総務省所管)	通年 月2回 第1期 1日～15日 第2期16日～末日 1世帯6月 単身3 月間調査	世帯数 前橋市 104 安中市 26 吉岡町 13 計 143	国民生活における家計収支の実態を把握し、国の経済政策・社会政策の立案のための基礎資料を得る。
全国家計構造調査 (総務省所管)	令和元年10月及び11月の2か月間	12市7町村 約1,600世帯	家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにする。
工 業 統 計 調 査 (総務省・経済産業省所管)	令和元年6月1日	35市町村 約5,000事業所	製造業に属する事業所の事業所数、製造品出荷額等の実態を明らかにする。
毎月勤労統計調査 (厚生労働省所管)	毎 月	約750事業所	常用労働者5人以上の事業所の給与、労働時間及び雇用の変動を明らかにする。
毎月勤労統計調査 (特別調査) (厚生労働省所管)	令和元年7月31日	310事業所	常用労働者1～4人の事業所の給与、労働時間及び雇用の変動を明らかにする。
農林業センサス (農林水産省所管)	令和2年2月1日	調査客体候補者約92,000 農林業経営体約21,000	農林業における生産・就業等に関する基本構造の実態を明らかにする。

### (3) 経済統計作成

決算額

206千円

#### ① 県民経済計算、市町村民経済計算

県内における企業や公共機関などの各経済主体が、1年間（会計年度）の経済活動により新たに生み出した付加価値を、生産・分配・支出の三面から総合的に捉えるため、平成29年度県民経済計算の推計を行い公表した。また、早期に県内経済の動向を把握するため、四半期速報の推計を行い公表した。

市町村内の経済活動を生産及び分配の二面から捉えるため、市町村が行う平成29年度市町村民経済計算の推計の指導及び取りまとめを行った。

#### ② 景気動向指数

県内における景気の動向を把握する総合的な指標として、毎月、景気動向指数を作成し、景気の局面及びその転換点の判断、景気の将来予測等の資料として提供した。

#### ③ 産業連関表

産業連関表は、県内の各産業部門において1年間（暦年）に生産・販売された財の産業部門間の取引の実態をとらえ、産業構造、産業別の投入・需要構造、産業の相互依存関係など、県経済を総体的に把握するとともに、経済施策の効果測定・分析などをするための基礎資料として利用される（約5年に1回公表）。令和元年度は平成27年表作成のため、生産額・最終需要額の推計等を行った。

#### ④ 鉱工業指数

県内の鉱業・製造業の生産・出荷・在庫の動向を把握する総合的な指標として、毎月、鉱工業指数を作成し、生産活動の動向等の判断や短期経済分析等の資料として提供した。

### (4) 地方行政と統計活用研究会

決算額

370千円

統計を活用した分析・研究を行うため、各種統計データの加工・分析の手法等について職員向けの研究会を開催した。

### (5) 群馬県移動人口調査

決算額

1,219千円

市町村別・月別の出生・死亡（自然動態）、転入・転出（社会動態）及び世帯数の増減等を市町村を通じて調査し、各月の県・市町村別人口を推計公表するとともに、年報により都道府県及び市町村間の人口移動について明らかにし、各種行政施策の基礎資料として提供した。

## 6 世界遺産費

### (1) 世界遺産継承推進

決算額

608,307千円

平成26年6月に「富岡製糸場と絹産業遺産群」が世界遺産に登録されてから5年が経過した。令和元年度には4つの構成資産に約48万人が訪れた。この世界遺産を将来の世代に確実に引き継ぐとともに、世界遺産をはじめとする絹遺産の価値を多くの人に伝えることで、地域全体の遺産と絹文化を守り、それらを活用した地域づくり推進につながるよう、各種事業を実施した。



区 分	事 業 内 容
継 承 推 進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界遺産登録5周年記念事業 「富岡製糸場と絹産業遺産群」の世界遺産登録5周年を記念し、式典やコンサート等を実施</li> <li>・世界遺産センター整備・運営 世界遺産構成4資産をはじめ、日本遺産やぐんま絹遺産などの総合的な情報発信・解説・調査研究拠点である世界遺産センターの展示物・来館者用パンフレット等の製作、解説を行う非常勤嘱託職員の雇用等を実施</li> <li>・世界遺産専門委員会開催</li> <li>・世界遺産・ぐんま絹遺産継承基金 企業等からの寄附金を積立て、世界遺産・ぐんま絹遺産の継承に活用（令和元年度積立額 3,128千円）</li> </ul>
構 成 資 産 の 保 存 活 用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化財保存事業費補助 （4市町 431,401千円 うち30年度から元年度への繰越分 272,944千円） 4市町が行う世界遺産構成資産の保存修理に対し補助</li> <li>・ぐんま絹遺産解説指導員を富岡製糸場に配置（6,457千円）</li> </ul>
ぐんま絹遺産ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アプリ活用推進（1,141千円） 県内の絹遺産やその周辺の観光スポット情報を発信・周遊につながるスマートフォン向けアプリ「きぬめぐり」を活用し、スタンプラリーなどの周遊チャレンジを実施</li> <li>・ぐんま絹遺産登録（令和元年度 2件 累計 102件）</li> <li>・ぐんま絹遺産保存活用推進（5市町村・2団体 4,090千円） 市町村及び民間団体が行うぐんま絹遺産の普及啓発や保存修理に係る事業に対して補助</li> <li>・シルクカントリー群馬プロジェクト 世界遺産の価値について広く普及啓発を図るため、県と上毛新聞社が中心となり、民間ボランティア団体と連携して「シルク博in富岡」を開催予定だったが、台風19号の影響によりやむを得ず中止し、代替事業としてシンポジウムの登壇予定者による紙面座談会を実施</li> <li>・日本遺産推進 日本遺産「かかあ天下ーぐんまの絹物語ー」の周知を図るため、県とかかあ天下ぐんまの絹物語協議会が連携し、日本遺産及び絹遺産の周遊を図るため、ホームページやSNSを活用して情報を発信</li> </ul>

区 分	事 業 内 容
普 及 広 報	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 絹文化継承プロジェクト (2,739千円)</li> <li>・ 校旗を作ろうプロジェクト (参加校 小学校44校)  小学校等を対象として、養蚕を体験し、その繭を製糸してできた生糸を利用して校旗を製作。その成果を県総合教育センターで展示</li> <li>・ 学校キャラバン (参加校 小学校29校)  小学校等へ世界遺産伝道師協会の伝道師を派遣し、世界遺産やぐんま絹遺産の学習、上州座繰り体験等を通じて、絹文化の継承を図った。</li> <li>・ 広報資料等作成 (パンフレット、ノベルティグッズ等)</li> </ul>